

南三陸町要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、学校教育法（昭和22年法律第26号）第19条の規定に基づき、町が実施する南三陸町要保護及び準要保護児童生徒就学援助費（以下「援助費」という。）の支給に関し必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において「児童生徒」とは、学校教育法第17条第1項及び第2項の規定により、保護者が就学させなければならない学齢児童及び学齢生徒であって、本町に住民登録のある者をいう。

2 この要綱において「就学予定者」とは、次年度に学校教育法第1条に規定する小学校、中学校、義務教育学校又は中等教育学校（前期課程に限る。）に入学する予定の者であって、本町に住民登録のある者をいう。

3 この要綱において「保護者」とは、学校教育法第16条に規定する保護者をいう。

(就学援助の種類等)

第3条 就学援助の種類及び対象者は、別表のとおりとする。

(受給の資格)

第4条 就学援助を受けることのできる者（以下「受給資格者」という。）は、次の各号のいずれかに該当する保護者とする。

(1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第2項に規定する要保護者

(2) 次のいずれかに該当する者

ア 生活保護法第26条の規定に基づく保護の停止又は廃止の措置を受けている者

イ 地方税法（昭和25年法律第226号）第295条第1項の規定に基づく市町村民税の非課税の措置を受けている者

ウ 地方税法第323条の規定に基づく市町村民税の減免の措置を受けている者

エ 地方税法第72条の62の規定に基づく個人事業税の減免の措置を受けている者

オ 地方税法第367条の規定に基づく固定資産税の減免の措置を受けている者

カ 国民年金法（昭和34年法律第141号）第89条から第90条の3までの規定に基づく保険料の免除等の措置を受けている者

キ 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第77条の規定に基づく保険料の減免又は徴収の猶予の措置を受けている者

ク 地方税法第703条の5の規定による市町村の条例の定めに基づく国民健康保険税の減額の措置を受けている者

ケ 児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）第4条の規定に基づく児童扶養手当の支給を受けている者

コ 生活福祉資金貸付制度による貸付けを受けている者

（3） 前2号に掲げる者のほか、特に援助が必要であると認められる者

（受給の申請）

第5条 就学援助を受けようとする児童生徒の保護者又は就学予定者の保護者（以下「申請者」という。）は、就学援助費受給申請書（様式第1号）に町長が指定する書類を添付し、町長に申請しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、前条第1号に規定する要保護者については、町の生活保護の担当課からの教育扶助連絡票（以下「連絡票」という。）の到達により、前項の申請があったものとみなす。

（受給者の認定）

第6条 町長は、前条の申請があったときは、第4条に規定する就学援助の受給の資格の有無を審査して受給者の認定を行い、その結果を申請者に通知する。

2 町長は、前項による認定を行う際には、必要に応じて学校長又は民生委員・児童委員の意見を聴くことができる。

（辞退の届出）

第7条 就学援助を受けている者が援助を必要としなくなったときは、就学援助費受給辞退届（様式第2号）により、町長に届け出なければならない。

（支給の額）

第8条 就学援助の支給額は、毎年度予算の範囲内で町長が定める。

（支給の方法）

第9条 就学援助の支給は、保護者が指定する預金等口座への振込みにより行う。

（就学援助の停止及び認定の取消し）

第10条 町長は、保護者が偽りその他不正の申請をしたとき、又は受給資格者としての要件を満たさないと認めたときは、その支給を停止し、又はその認定を取り消すことができる。

（援助金の返還）

第11条 町長は、虚偽の申請その他不正な行為により就学援助を受けた保護者に対して、その全部又は一部を返還させなければならない。

（その他）

第12条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この告示は、令和6年4月1日から施行する。

別表（第３条関係）

種類	就学援助の対象者
入学準備金	就学予定者の保護者又は小学校第６学年の児童の保護者。ただし、生活保護法第１３条の規定による教育扶助を受けている者を除く。
入学用品費	児童生徒の保護者。ただし、その入学に係る入学準備金の就学援助を受けた児童生徒の保護者及び生活保護法第１３条の規定による教育扶助を受けている者を除く。
学用品費	児童生徒の保護者。ただし、生活保護法第１３条の規定による教育扶助を受けている者を除く。
通学用品費	児童生徒の保護者。ただし、生活保護法第１３条の規定による教育扶助を受けている者を除く。
校外活動費	児童生徒の保護者。ただし、生活保護法第１３条の規定による教育扶助を受けている者を除く。
修学旅行費	児童生徒の保護者
通学費	児童生徒の保護者。ただし、生活保護法第１３条の規定による教育扶助を受けている者を除く。
医療費	児童生徒の保護者
体育実技用具費	児童生徒の保護者。ただし、生活保護法第１３条の規定による教育扶助を受けている者を除く。
生徒会費	児童生徒の保護者。ただし、生活保護法第１３条の規定による教育扶助を受けている者を除く。
P T A会費	児童生徒の保護者。ただし、生活保護法第１３条の規定による教育扶助を受けている者を除く。

様式第1号（第5条関係）

就学援助費受給申請書

[illegible]

- ・小学校第6学年の場合、中学校に入学する際の新入学準備金を受領しますか。(はい・いいえ)

様式第2号（第7条関係）

年 月 日

南三陸町長 様

保護者
住 所
氏 名

就学援助費受給辞退届

下記の理由により 年 月 日から就学援助費の受給を辞退いたします。

記

1 受給児童生徒

学 校 名	学年	児童生徒氏名	備 考

2 辞退の理由